



Q ICT活用の取り組みは A 交付金調書を再提出中



相原 孝彦 議員



▲超高速ブロードバンド整備が見込まれる小岩井地域

Q1 ICT（情報通信技術）活用の取り組みは。また、「デジタルディバイド解消事業」が不採択となったことでの計画の変更点と、本村の現状と今後の展開は。

A1 本村は光ファイバーによる超高速ブロードバンドが整備され、約85%の世帯で利用が可能です。一方、山間部では、『ブロードバンドゼロ地域』が存在しており、地域間に大きな情報

格差があります。「デジタルディバイド解消事業」は今年の4月に不採択となりましたが、その後、追加採択に向けた総務大臣宛の要望書で、次の3点について見直しをしました。

①当初の予定だった小岩井・姥屋敷エリアの整備から、村内全域を対象エリアを拡大します。

②議会中継をより高品質かつ円滑に配信するため、議場放送設備の改修を実施します。

③本事業で実施する議会中継や河川の増水監視を含めたサービスを提供するため、不特定多数の住民が出入りする公共施設を接続した地域公共ネットワークを構築します。

10月の臨時国会で、本交付金が補正予算措置されたことで、計画の変更を盛り込んだ交付金調書を再度提出して、年度内採択に向けて手続きを進めています。

合併浄化槽の保守点検は

Q2 村では合併浄化槽の維持、保守点検の規約を作成しているのか。また、点検を行わないときの水質汚染の確認方法は。

A2 浄化槽の維持管理、保守点検は、浄化槽法及び環境省関係省令により具体的な内容を定めておりますので、村は、浄化槽の維持管理及び保守点検に関する規約は制定していません。

また、水質の定期検査は、岩手県指定検査機関から浄化槽管理者に通知され、不適正な結果となった場合には、当該検査機関から浄化槽管理者、保健所、保守点検業者にも通知されます。



Q 地域中小企業の対策を A 連携・融合により創出



桜井 博義 議員



▲滝沢村商工会と議員との懇談会

Q1 ①村内中小企業の雇用の実態をどう把握しているか。
②地域経済の活性化に効果のある取り組みは何か。
③中小建設業者の安定と村民の住環境の改善から期待のもてる「住宅リフォーム」助成事業の実施の考えは。

A1 ①年2回のアンケート調査では、悪化傾向にある企業が多い状況で、雇用増につながっていないとらえております。

②農・工・商と観光などの連携や融合による創出が不可欠で、それぞれの技術・知識の共有が重要と考えます。

③地域振興と高齢者福祉の点から、需要のたかまりが予想されることから、村内関係団体、関係課とも連携して検討します。

子どものいる世帯に保険証を

Q2 ①長期の保険料の滞納世帯に資格証明書を発行しています。が、接触時に納付の強要にならないのか。
②子どものいる世帯への資格証明書の発行は止めるべきではないか。
③納付相談は生活事情を把握しながら生活保護・多重債務等の相談体制を整える必要をどう考えるか。

A2 ①個々の実情に任らし、資格証明書解除の分納相談に応じ、納付の強要はしていません。

②子どもが医療を受ける必要が生じ、かつ、医療費全額を支払えない申し出があった場合に短期保険証を交付しています。

③行政機関をはじめ法律・消費者生活問題等の相談窓口の周知に努めています。

乳幼児医療費助成について

Q3 少子化・子育て応援の立場から乳幼児医療費無料化の考えはあるか。

A3 現在、村負担は3千万円、完全無料化の場合は新たに6千30万円が必要で、実施は困難と考えます。